



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当) (氏名) 大木 勝裕 (TEL) 03-3546-7675
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,755	2.5	△19	—	△2	—	△47	—
2022年3月期第1四半期	3,664	14.2	116	△34.0	115	△39.4	58	△70.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △43百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 64百万円(△69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△14.68	—
2022年3月期第1四半期	18.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	18,032	8,273	44.2	2,479.15
2022年3月期	17,780	8,392	45.5	2,516.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,965百万円 2022年3月期 8,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

通期の期末配当につきましては、本日(2022年7月27日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	9.3	360	△6.1	400	△4.1	220	△6.9	68.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年7月27日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	3,293,074株	2022年3月期	3,293,074株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	79,965株	2022年3月期	79,965株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	3,213,109株	2022年3月期1Q	3,213,175株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、COVID-19の影響についてはこれまで同様に当社の事業活動に大きな影響を与えるものではありませんでしたが、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇が収益を大きく圧迫する要因となりました。

一方、当社のパーパス「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組んでいる「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」としての活動である、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては引き続き歩みを進めております。

公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けている「鉄とコンクリートの守り人」に関しては、多数のメディアでも取り上げていただくなど、さらに関心を強めていただいております。これまでの実績を踏まえ、収集データの精度の均質化を図るためのアプリへバージョンアップを図りつつ、さらなる情報収集活動を行いながら、維持管理に資するデータ収集アプリの開発など、次なるステージへと活動を着実に進めてきているところです。

開発新商品「楽ちやく」は、楽に、早く、確実に 一人で接合できるプリセット接合工具で、誰でも接合作業ができ、従来の半分の工数で施工可能な画期的な工具です。誰でも楽に簡単に施工ができることは、人材不足の課題を抱える工事施工会社にとって、極めて有用な工具であり、社会問題解決という意味合いでもESG経営にも資すると考えております。いくつかの試行結果を踏まえ、より使いやすいものへのバージョンアップしており、今後拡販に努めてまいります。

さや管推進工法対応の「オセール」も、工法が使われる物件が限定されている中、利用した施工会社の多くがリーダーになっていただくなど、引き続き好評を得ており、さらなる拡販を進めております。

Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術のソフト販売活動についても地道な周知活動により、お陰様で30を超える事業体様よりご利用いただいている中、継続してご利用いただく事業体様もいくつか出てきているなど引き続き好評をいただいております、さらなる拡販に努めてきております。

当社が取り組むESG経営としては、カーボンニュートラル実現に向け、電気炉建設チームを立ち上げ、キュボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドに対しましては、昨年下期に引き続き、ダクタイト鉄管の販売本数に応じた寄付を実施いたしました。当社久喜工場の隣接地における地域貢献イベントも毎月開催いたしております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の高騰に伴う価格改定での増収はあったものの、全国的な工事の遅れ等による販売量の一時的な減少と相殺されたことで微増にとどまり、前年同期比では90百万円(前年同期比2.5%)増の37億55百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇が継続し、前年同期比でのマイナスを余儀なくされ、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図ったものの、若干の赤字となりました。前年同期と比べ営業損益は1億35百万円減少し、19百万円の営業損失となりました。経常損益は1億17百万円減少し、2百万円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は1億5百万円減少し、47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

不需要期である第1四半期においても、これまでに行ってきた施策を継続的に着実にやってきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、今回の原材料価格をはじめとした諸物価の急激な高騰に対してまでは抗しきれず、黒字確保に至らない結果となりました。このように、足元の原材料価格・諸物価等の高騰への対応につきましては、自助努力だけでは吸収しきれないこと、さらに世界的な脱炭素化シフトの中で、低炭素化に有効な鋼屑への需要の高まりやエネルギー需給のタイト化による資源価格等の上昇は一過性ではなく、今後もその価格水準を切り上げていくことが予想されることから、22年9月受注分よりダグタイプ鑄鉄製品の10%以上の価格改定を再度行わせて頂くことと致しました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益を確保できるよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて未定としておりました2023年3月期の通期連結業績予想数値を公表することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2022年7月27日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	2,738
受取手形及び売掛金	3,187	3,496
電子記録債権	1,959	1,755
商品及び製品	2,565	2,959
仕掛品	536	418
原材料及び貯蔵品	624	691
その他	121	189
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	12,057	12,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,484	1,597
有形固定資産合計	4,722	4,835
無形固定資産		
投資その他の資産	757	752
固定資産合計	5,722	5,833
資産合計	17,780	18,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	2,295
電子記録債務	1,449	1,412
短期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	107	37
賞与引当金	160	298
その他	851	920
流動負債合計	5,632	6,015
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	31	28
退職給付に係る負債	814	822
負ののれん	26	24
その他	883	866
固定負債合計	3,755	3,742
負債合計	9,388	9,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	5,952
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,085	7,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
非支配株主持分	306	307
純資産合計	8,392	8,273
負債純資産合計	17,780	18,032

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,664	3,755
売上原価	2,985	3,151
売上総利益	679	604
販売費及び一般管理費	563	623
営業利益又は営業損失(△)	116	△19
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2	2
設備賃貸料	1	1
受取賃貸料	2	2
その他	12	14
営業外収益合計	18	21
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	15	0
設備賃貸費用	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	19	3
経常利益又は経常損失(△)	115	△2
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116	△1
法人税、住民税及び事業税	46	38
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	51	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△41
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△47
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	64	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	△49
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。